

令和2年6月11日

担当 参事官（調査担当） 大倉 司郎

TEL（082）224-5633

FAX（082）224-5641

中国地域の経済動向 （令和2年4月の指標を中心に）

～ 新型コロナウイルス感染症の影響により後退している ～

中国地域の経済は、生産は急速に低下、個人消費は減少傾向、有効求人倍率は低下し、新規求人数は減少するなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により後退している。

※当局ホームページ（<https://www.chugoku.meti.go.jp>）にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 急速に低下
2. 個人消費 . . . 減少傾向
3. 雇用 . . . 有効求人倍率は低下、新規求人数は減少
4. 景況感 . . . 現状、先行きともに低下
5. 貿易 . . . 輸出、輸入ともに減少
6. 建設動向 . . . 公共工事は増加、住宅建設は減少
7. 企業倒産 . . . 件数、負債総額ともに増加
8. 設備投資 . . . 2019年度実績は前年度を上回る見込み（データ更新なし）

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

1. 生産動向 ～ 急速に低下 ～ (中国地域鉱工業生産動向 令和2年4月速報)

令和2年4月の鉱工業生産指数は81.8、前月比▲14.6%の低下となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は低下、在庫は低下、在庫率は上昇となった。

平成27年=100

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	(95.8) 81.8	(0.2) ▲14.6	(104.7) 79.9	(▲5.9) ▲22.5
出荷	(92.5) 81.3	(▲2.3) ▲12.1	(101.6) 78.6	(▲8.6) ▲21.2
在庫	(110.4) 107.0	(6.3) ▲3.1	(106.2) 103.8	(8.9) 4.7
在庫率	(130.8) 190.9	(12.8) 45.9	(110.7) 184.2	(21.6) 81.3

()内の数値は前月の確報値

- (1) 生産は、前月比▲14.6%の低下となった。(2か月ぶりに前月比低下)
業種別では、汎用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、食料品・たばこ工業、鉄鋼業などが低下した。
- (2) 出荷は、前月比▲12.1%の低下となった。(4か月連続で前月比低下)
業種別では、石油・石炭製品工業、電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、プラスチック製品工業、鉄鋼業などが低下した。
- (3) 在庫は、前月比▲3.1%の低下となった。(2か月ぶりに前月比低下)
業種別では、化学工業(除.医薬品)、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品・たばこ工業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、鉄鋼業、石油・石炭製品工業などが低下した。
- (4) 在庫率は、前月比45.9%の上昇となった。(4か月連続で前月比上昇)
- (5) 主要業種の生産動向(前月比%)

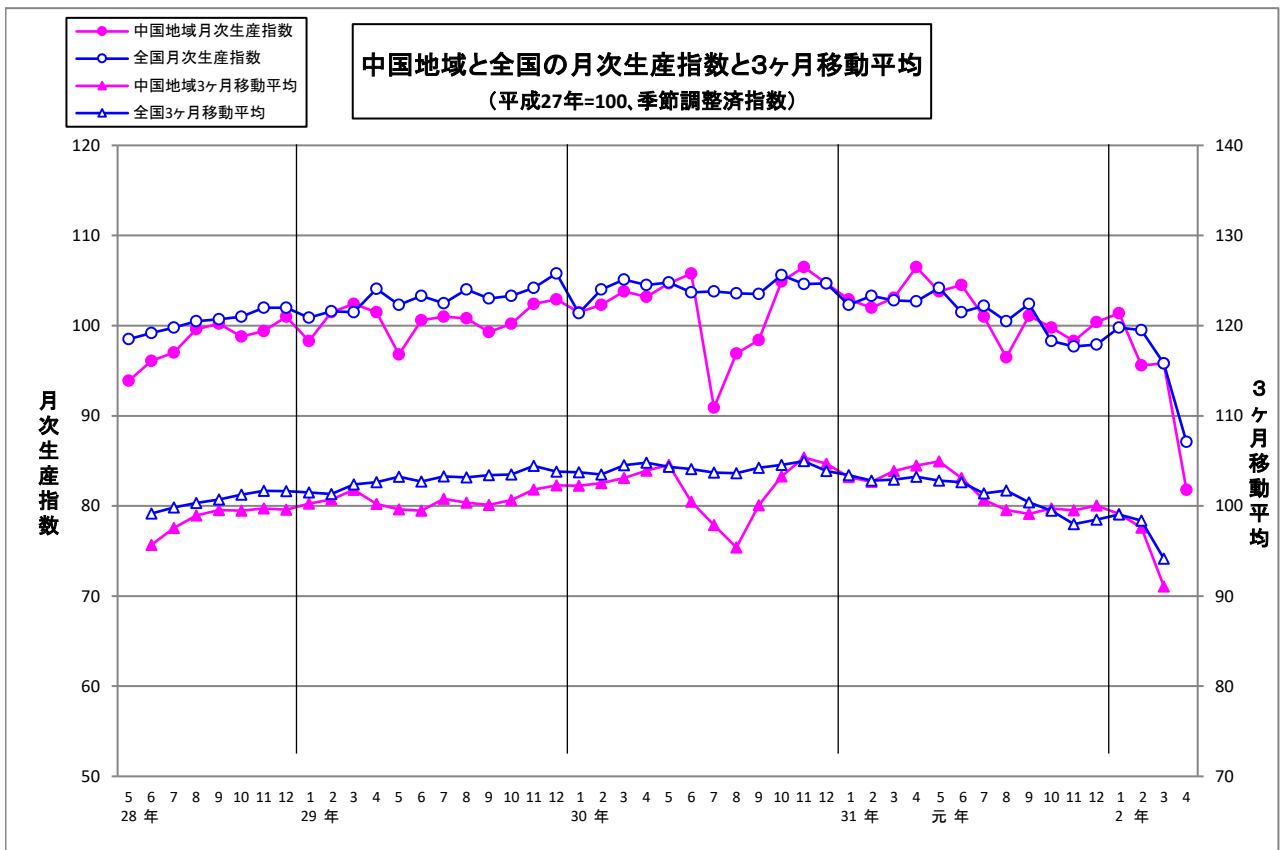
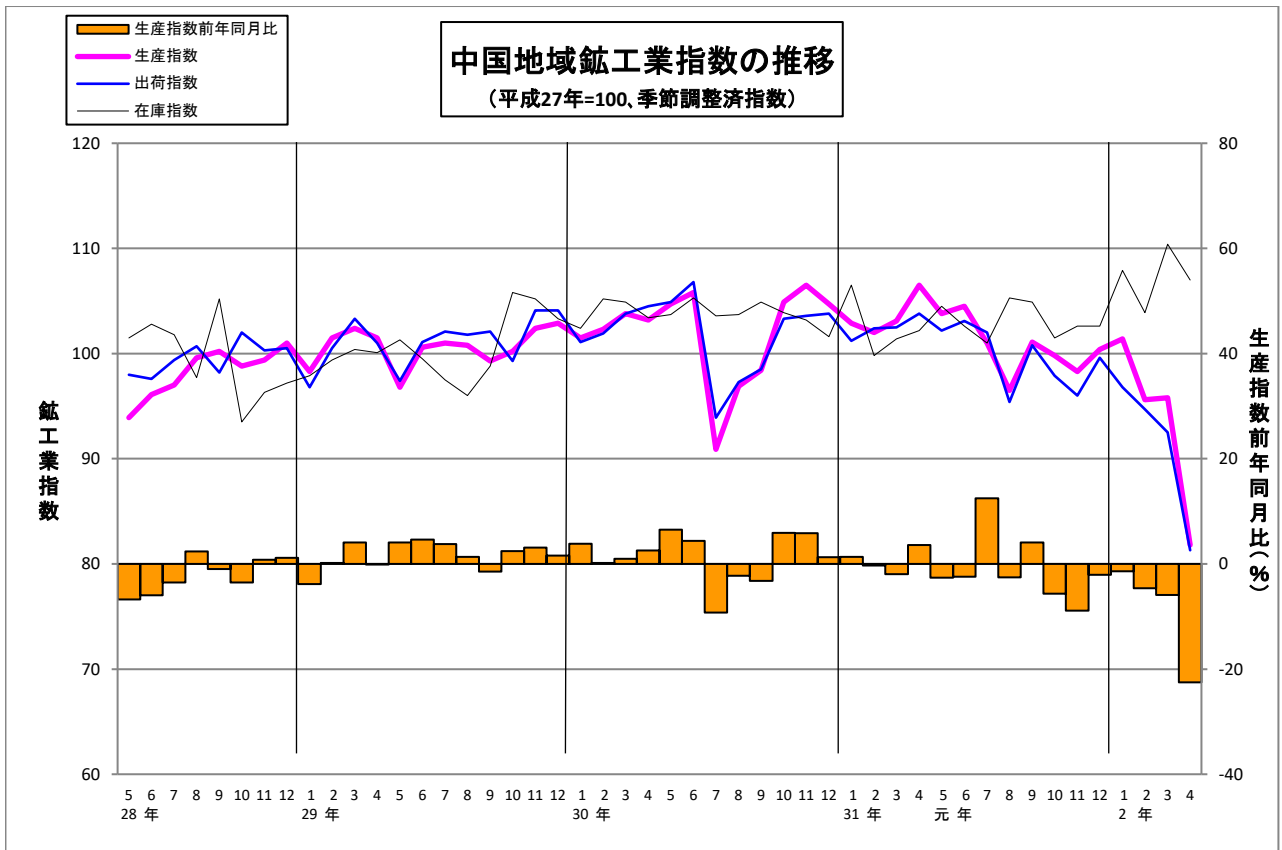
鉄鋼業	化学工業(除.医薬品)	輸送機械工業(自動車・同部品)	汎用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
▲12.5	▲3.7	▲70.7	2.5	▲1.5

【参考：全国の動向】

－生産は急速に低下している－

生産指数は87.1、前月比▲9.1%の低下。出荷は低下、在庫は低下、在庫率は上昇であった。

(資料：中国経済産業局)



上昇・低下に寄与した主な業種とその品目(前月比)

＜生産の動向＞

上昇業種 5

低下業種 12

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
汎用・生産用・業務用機械工業	2.5	▲ 18.0	金型、圧縮機、半導体製造装置
窯業・土石製品工業	6.2	▲ 10.5	セメント、電極、特殊炭素製品
石油・石炭製品工業	15.1	▲ 0.1	灯油、ナフサ、揮発油
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 70.7	▲ 76.3	普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品、シャシー・車体部品
食料品・たばこ工業	▲ 11.8	▲ 10.6	雑酒(リキュール等)、清涼飲料水、ビール・発泡酒
鉄鋼業	▲ 12.5	▲ 22.6	普通鋼鋼帯、普通鋼鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材

＜出荷の動向＞

上昇業種 7

低下業種 10

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
石油・石炭製品工業	10.0	▲ 10.2	軽油、灯油、揮発油
電気・情報通信機械工業	12.5	▲ 3.1	パーソナルコンピュータ、開閉制御装置、自動車用電気照明器具
汎用・生産用・業務用機械工業	2.0	▲ 17.0	金型、圧縮機、半導体製造装置
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 66.7	▲ 74.7	普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品、シャシー・車体部品
プラスチック製品工業	▲ 20.1	▲ 24.5	機械器具部品、合成皮革、フィルム
鉄鋼業	▲ 7.0	▲ 12.6	鋼半製品、亜鉛めっき鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材

＜在庫の動向＞

上昇業種 7

低下業種 7

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
化学工業(除. 医薬品)	0.8	▲ 1.5	合成ゴム、パラキシレン、触媒
汎用・生産用・業務用機械工業	4.3	31.4	トラクタ、工業用長さ計、製氷機
食料品・たばこ工業	3.7	3.4	飼料
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 16.4	24.6	普通乗用車、軽乗用車、小型トラック
鉄鋼業	▲ 10.4	▲ 9.0	鋼半製品、特殊鋼冷間仕上鋼材、普通鋼鋼板
石油・石炭製品工業	▲ 4.4	17.9	軽油、揮発油、灯油

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 29年	100.6	-	1.6	101.1	-	1.3	102.3	-	6.1	101.5	-	▲ 3.0
30年	102.0	-	1.4	102.0	-	0.9	99.7	-	▲ 2.5	107.2	-	5.6
令和 元年	101.4	-	▲ 0.6	100.4	-	▲ 1.6	100.7	-	1.0	111.6	-	4.1
平成 31年Ⅰ期	102.7	▲ 2.6	▲ 0.4	102.0	▲ 1.5	▲ 0.8	101.4	▲ 0.2	▲ 3.4	105.3	▲ 0.4	▲ 2.2
令和 元年Ⅱ期	104.9	2.1	▲ 0.5	103.0	1.0	▲ 2.9	102.6	1.2	▲ 2.6	110.0	4.5	7.2
元年Ⅲ期	99.5	▲ 5.1	4.6	99.4	▲ 3.5	3.3	104.9	2.2	0.0	116.3	5.7	3.4
元年Ⅳ期	99.5	0.0	▲ 5.6	97.8	▲ 1.6	▲ 5.6	102.6	▲ 2.2	1.0	114.2	▲ 1.8	8.0
02年Ⅰ期	97.6	▲ 1.9	▲ 4.1	94.7	▲ 3.2	▲ 6.3	110.4	7.6	8.9	120.7	5.7	14.1
平成 31年01月	102.9	▲ 1.7	1.3	101.2	▲ 2.5	0.1	106.5	4.8	3.9	106.0	▲ 0.8	1.5
31年02月	102.0	▲ 0.9	▲ 0.3	102.4	1.2	0.4	99.8	▲ 6.3	▲ 5.1	102.4	▲ 3.4	▲ 8.4
31年03月	103.1	1.1	▲ 1.9	102.5	0.1	▲ 2.6	101.4	1.6	▲ 3.4	107.6	5.1	1.3
31年04月	106.5	3.3	3.6	103.8	1.3	0.1	102.2	0.8	▲ 1.2	105.3	▲ 2.1	▲ 0.1
令和 元年05月	103.8	▲ 2.5	▲ 2.6	102.2	▲ 1.5	▲ 3.7	104.5	2.3	0.8	110.4	4.8	12.4
元年06月	104.5	0.7	▲ 2.4	103.1	0.9	▲ 4.8	102.6	▲ 1.8	▲ 2.6	114.2	3.4	9.1
元年07月	101.0	▲ 3.3	12.5	102.0	▲ 1.1	10.2	101.0	▲ 1.6	▲ 2.5	103.6	▲ 9.3	▲ 11.0
元年08月	96.5	▲ 4.5	▲ 2.5	95.4	▲ 6.5	▲ 3.9	105.3	4.3	1.5	137.6	32.8	26.1
元年09月	101.1	4.8	4.1	100.8	5.7	3.8	104.9	▲ 0.4	0.0	107.8	▲ 21.7	▲ 5.1
元年10月	99.8	▲ 1.3	▲ 5.7	97.9	▲ 2.9	▲ 5.8	101.5	▲ 3.2	▲ 2.4	115.0	6.7	9.1
元年11月	98.3	▲ 1.5	▲ 8.9	96.0	▲ 1.9	▲ 8.7	102.6	1.1	▲ 0.6	114.0	▲ 0.9	8.6
元年12月	100.4	2.1	▲ 2.1	99.6	3.7	▲ 2.1	102.6	0.0	1.0	113.7	▲ 0.3	6.3
02年01月	101.4	1.0	▲ 1.4	96.8	▲ 2.8	▲ 4.4	107.9	5.2	1.4	115.2	1.3	8.6
02年02月	95.6	▲ 5.7	▲ 4.6	94.7	▲ 2.2	▲ 5.7	103.9	▲ 3.7	4.1	116.0	0.7	13.2
r 02年03月	95.8	0.2	▲ 5.9	92.5	▲ 2.3	▲ 8.6	110.4	6.3	8.9	130.8	12.8	21.6
p 02年04月	81.8	▲ 14.6	▲ 22.5	81.3	▲ 12.1	▲ 21.2	107.0	▲ 3.1	4.7	190.9	45.9	81.3

〈全国〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 29年	103.1	-	3.1	102.2	-	2.5	98.8	-	4.1	100.6	-	▲ 0.4
30年	104.2	-	1.1	103.0	-	0.8	100.5	-	1.7	104.6	-	4.0
令和 元年	101.1	-	▲ 3.0	100.2	-	▲ 2.7	101.7	-	1.2	109.6	-	4.8
平成 31年Ⅰ期	102.8	▲ 2.1	▲ 1.7	101.6	▲ 1.7	▲ 1.6	103.4	0.5	0.2	105.9	0.3	1.8
令和 1年Ⅱ期	102.8	0.0	▲ 2.2	101.4	▲ 0.2	▲ 2.6	104.4	1.0	3.0	107.3	1.3	4.4
1年Ⅲ期	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	101.3	▲ 0.1	▲ 0.2	103.3	▲ 1.1	0.9	109.3	1.9	3.9
1年Ⅳ期	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	97.3	▲ 3.9	▲ 6.5	104.0	0.7	1.2	114.6	4.8	9.4
2年Ⅰ期	98.4	0.4	▲ 4.5	96.7	▲ 0.6	▲ 5.2	106.4	2.3	2.9	116.5	1.7	10.3
平成 31年01月	102.3	▲ 2.3	0.2	101.2	▲ 1.8	▲ 0.5	102.6	▲ 0.3	1.4	105.4	▲ 1.7	0.4
31年02月	103.3	1.0	▲ 0.7	102.4	1.2	0.0	102.7	0.1	1.3	105.5	0.1	1.7
31年03月	102.8	▲ 0.5	▲ 4.1	101.3	▲ 1.1	▲ 3.9	103.4	0.7	0.2	106.7	1.1	3.5
31年04月	102.7	▲ 0.1	▲ 0.7	102.0	0.7	▲ 1.1	103.4	0.0	1.2	105.6	▲ 1.0	1.9
令和 元年05月	104.2	1.5	▲ 1.9	102.8	0.8	▲ 1.6	103.8	0.4	1.5	107.0	1.3	4.5
元年06月	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	99.5	▲ 3.2	▲ 4.9	104.4	0.6	3.0	109.4	2.2	6.6
元年07月	102.2	0.7	0.8	102.0	2.5	2.1	104.3	▲ 0.1	2.4	108.5	▲ 0.8	0.8
元年08月	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	100.0	▲ 2.0	▲ 5.0	104.2	▲ 0.1	2.4	110.7	2.0	8.7
元年09月	102.4	1.9	1.2	101.8	1.8	2.1	103.3	▲ 0.9	0.9	108.8	▲ 1.7	1.9
元年10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	▲ 7.6	104.1	0.8	2.5	113.1	4.0	9.5
元年11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	▲ 8.0	103.6	▲ 0.5	1.5	115.0	1.7	12.3
元年12月	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	▲ 3.8	104.0	0.4	1.2	115.6	0.5	6.2
02年01月	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	▲ 3.3	106.2	2.1	3.6	115.2	▲ 0.3	9.3
02年02月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	▲ 5.4	104.4	▲ 1.7	1.6	112.5	▲ 2.3	9.4
r 02年03月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	▲ 6.5	106.4	1.9	2.9	121.9	8.4	12.6
p 02年04月	87.1	▲ 9.1	▲ 14.4	85.0	▲ 8.8	▲ 15.9	106.1	▲ 0.3	2.7	137.4	12.7	28.1

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月期)比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

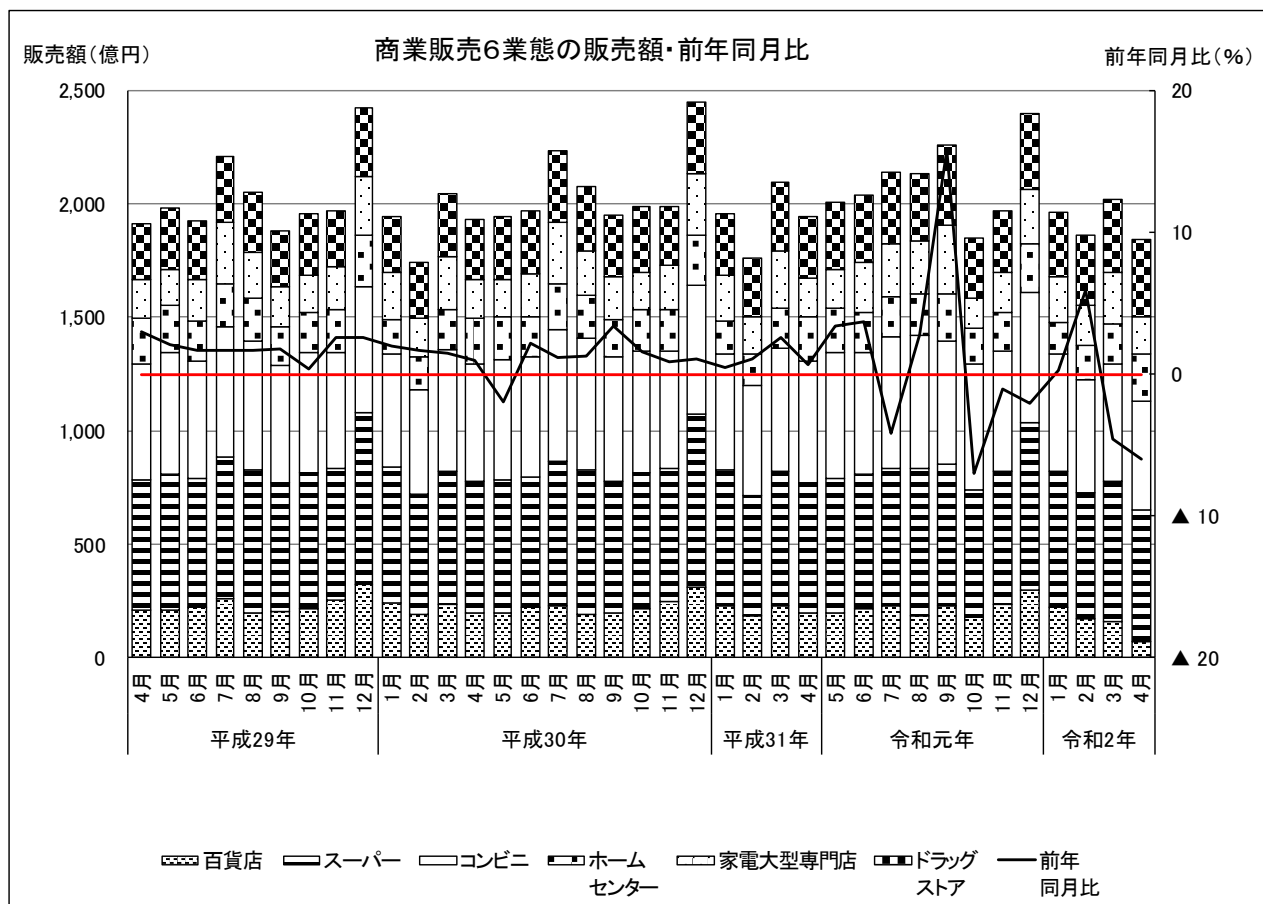
2. 個人消費 ～ 減少傾向 ～

4月の商業6業態の販売額は1,844億円で、前年同月比▲6.0%と2か月連続で前年を下回った。

なお、4月の乗用車新車登録・販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てが前年を下回り、同▲29.8%と7か月連続で前年を下回った。また、4月の消費者物価指数（総合(生鮮を除く)）は同▲0.1%の下落となった。

(1) 商業6業態（4月）

		(百万円)	(全店舗、%)	
(6業態における構成比)	販売額	前年同月比	前月の前年同月比	
6業態	184,378	▲ 6.0	2か月連続 マイナス (▲ 4.6)	
百貨店・スーパー (35.3%)	65,133	▲ 17.2	2か月連続 マイナス (▲ 7.6)	
百貨店 (4.0%)	7,465	▲ 61.9	7か月連続 マイナス (▲ 30.6)	
スーパー (31.3%)	57,668	▲ 2.4	3か月ぶり マイナス (1.1)	
コンビニエンスストア (26.1%)	48,170	▲ 9.9	2か月連続 マイナス (▲ 5.0)	
ホームセンター (11.2%)	20,666	6.6	3か月連続 プラス (2.7)	
家電大型専門店 (8.9%)	16,473	▲ 4.6	2か月連続 マイナス (▲ 10.8)	
ドラッグストア (18.4%)	33,936	24.3	6か月連続 プラス (4.9)	



- ・百貨店の販売額は75億円で、前年同月比▲61.9%と7か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は577億円で、前年同月比▲2.4%と3か月ぶりに前年を下回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は482億円で、前年同月比▲9.9%と2か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は207億円で、前年同月比6.6%と3か月連続で前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は165億円で、前年同月比▲4.6%と2か月連続で前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は339億円で、前年同月比24.3%と6か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
H29年	278,770	▲2.0	16	719,663	0.2	301	626,861	2.3	3,048
H30年	269,315	▲3.4	16	724,917	0.7	308	639,922	2.1	3,105
R1年	261,347	▲3.0	15	724,588	▲0.0	311	652,669	2.0	3,125
R1年4月	19,615	▲2.4	15	57,490	0.1	307	53,463	3.4	3,121
5月	19,759	▲1.4	15	59,363	1.3	308	55,111	4.0	3,122
6月	21,750	▲2.2	15	59,007	2.3	309	53,951	2.6	3,128
7月	22,792	▲0.2	15	60,982	▲4.8	311	57,521	▲0.2	3,133
8月	18,849	▲3.2	15	64,626	2.2	311	58,567	0.3	3,146
9月	23,281	16.9	15	62,099	6.8	311	54,470	▲0.3	3,139
10月	17,977	▲17.7	15	56,194	▲5.8	311	55,111	2.8	3,141
11月	23,378	▲6.0	15	58,585	0.3	311	53,169	2.0	3,136
12月	29,790	▲5.1	15	74,128	▲2.1	311	57,295	0.4	3,125
R2年1月	22,620	▲0.4	15	59,311	▲0.9	311	51,923	1.1	3,130
2月	17,002	▲8.5	14	55,453	5.0	311	49,935	3.3	3,125
3月	15,879	▲30.6	14	61,736	1.1	324	51,566	▲5.0	3,124
4月	7,465	▲61.9	14	57,668	▲2.4	323	48,170	▲9.9	3,129

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
H29年	219,894	0.7	408	237,072	3.9	170	312,617	6.8	777	2,394,876	1.7
H30年	217,446	▲1.1	409	241,616	1.9	172	332,238	6.3	813	2,425,454	1.3
R1年	213,200	▲2.0	405	249,679	3.3	174	353,077	6.3	844	2,454,561	1.2
R1年4月	19,394	▲3.8	407	17,264	1.8	172	27,301	1.6	832	194,527	0.7
5月	19,782	5.1	406	17,125	4.7	172	29,606	7.9	836	200,746	3.4
6月	17,423	▲0.5	406	22,193	16.0	172	29,739	7.7	836	204,063	3.7
7月	17,828	▲11.7	405	22,994	▲16.1	172	31,689	1.8	837	213,807	▲4.2
8月	18,486	0.0	405	23,050	15.7	172	29,991	5.6	839	213,569	2.7
9月	20,181	23.6	405	30,369	58.4	172	35,191	32.3	839	225,591	15.8
10月	15,694	▲13.9	404	13,213	▲18.6	172	26,456	▲8.4	839	184,645	▲7.0
11月	17,139	▲5.0	406	17,366	▲9.5	174	27,120	3.3	841	196,757	▲1.1
12月	20,988	▲4.6	405	24,298	▲9.3	174	33,217	4.7	844	239,716	▲2.0
R2年1月	14,115	▲3.4	404	19,918	▲1.3	173	28,172	5.0	846	196,059	0.3
2月	15,009	6.9	404	17,869	7.2	174	30,869	21.7	845	186,137	5.9
3月	18,117	2.7	404	22,279	▲10.8	174	32,089	4.9	841	201,666	▲4.6
4月	20,666	6.6	404	16,473	▲4.6	175	33,936	24.3	844	184,378	▲6.0

注1: 下線部は事業所からの修正を反映した数値。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、令和2年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和2年3月分以降と接続する。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況
(令和2年4月分速報)

中国経済産業局
単位：百万円、%

項目等		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパー				
		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		
				全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店	
合計		65,133	100.0	▲ 17.2	▲ 17.9	7,465	100.0	▲ 61.9	▲ 60.2	57,668	100.0	▲ 2.4	▲ 4.0	
商 品 名	衣 料 品	計	3,886	6.0	▲ 65.6	▲ 64.9	1,755	23.5	▲ 72.4	▲ 71.2	2,132	3.7	▲ 57.0	▲ 57.0
		紳士服・洋品	868	1.3	▲ 65.3	▲ 64.5	342	4.6	▲ 69.9	▲ 68.3	526	0.9	▲ 61.4	▲ 61.3
		婦人・子供服・洋品	2,644	4.1	▲ 66.9	▲ 66.2	1,286	17.2	▲ 73.4	▲ 72.4	1,358	2.4	▲ 56.9	▲ 57.0
		その他の衣料品	374	0.6	▲ 54.2	▲ 52.9	126	1.7	▲ 66.3	▲ 64.0	248	0.4	▲ 44.0	▲ 43.6
	身の回り品	1,348	2.1	▲ 63.8	▲ 62.8	653	8.7	▲ 72.1	▲ 70.9	695	1.2	▲ 49.7	▲ 48.9	
	飲食物品	49,605	76.2	1.2	▲ 0.2	2,546	34.1	▲ 50.5	▲ 47.8	47,059	81.6	7.2	5.3	
	家 庭 用 品	計	2,071	3.2	▲ 24.7	▲ 22.8	445	6.0	▲ 51.5	▲ 48.6	1,625	2.8	▲ 11.3	▲ 9.7
		家具	262	0.4	▲ 49.7	▲ 47.7	143	1.9	▲ 60.0	▲ 57.3	118	0.2	▲ 26.4	▲ 26.1
		家庭用電気機械器具	421	0.6	▲ 21.5	▲ 18.4	39	0.5	▲ 36.5	▲ 27.5	382	0.7	▲ 19.4	▲ 17.2
		その他の家庭用品	1,388	2.1	▲ 18.1	▲ 16.6	263	3.5	▲ 47.2	▲ 45.0	1,126	2.0	▲ 6.0	▲ 4.9
その他の商品	8,044	12.3	▲ 27.6	▲ 28.0	1,941	26.0	▲ 54.1	▲ 52.3	6,103	10.6	▲ 11.3	▲ 13.1		
食堂・喫茶	179	0.3	▲ 75.3	▲ 74.2	124	1.7	▲ 79.9	▲ 78.9	55	0.1	▲ 47.4	▲ 47.4		
販 売 効 率 等	商品券	503	—	▲ 41.8	▲ 40.7	332	—	▲ 47.4	▲ 45.5	170	—	▲ 26.8	▲ 28.2	
	月末従業者数（人）	34,190	—	▲ 0.8	▲ 2.1	3,450	—	▲ 13.2	▲ 8.0	30,740	—	0.9	▲ 1.3	
	1店舗当りの営業日数	29.8	—	▲ 0.7	—	27.1	—	▲ 9.7	—	29.9	—	0.0	—	
	商店数	337	—	0.6	—	14	—	▲ 6.7	—	323	—	0.9	—	
	月末売場面積（㎡）	1,926,734	—	▲ 0.5	▲ 0.4	378,000	—	▲ 5.7	▲ 0.1	1,548,734	—	0.8	▲ 0.4	
	1㎡当りの販売額（万円）	3.4	—	▲ 15.0	▲ 17.5	1.9	—	▲ 59.6	▲ 60.4	3.7	—	▲ 2.6	▲ 2.6	
従業員1人当りの販売額（万円）	190.5	—	▲ 16.6	▲ 16.1	216.4	—	▲ 56.2	▲ 56.7	187.6	—	▲ 3.2	▲ 2.6		

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

(1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。

(2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

★★ 4月のうごき(各店舗の声から)★★

気温: 対平年▲1.5℃ 対前年▲1.6℃

【百貨店】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により臨時休業や営業時間の短縮、食品催事などを中止したことから、衣料品や飲食料品、化粧品、高額品、身の回り品などの販売が低調だった。

【スーパー】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により自宅で過ごす時間が増えたことから、野菜や精肉、冷凍食品、酒類など飲食料品の販売は増加したものの、衣料品や化粧品、身の回り品などの販売が低調だった。

【コンビニエンスストア】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により来店客数が減少したことから、弁当や調理パン、ソフトドリンク、たばこなどの販売が低調だった。

【ホームセンター】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により自宅で過ごす時間が増えたことから、塗料や補修用品、木材などのDIY用品のほか、ゴム手袋や洗剤などの家庭用品・日用品や園芸用品などの販売が増加した。

【家電大型専門店】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により空気清浄機やパソコンなどの販売は増加したものの、エアコンや冷蔵庫、洗濯機、テレビなどの販売が低調だった。

【ドラッグストア】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により麺類やレトルト食品など飲食料品の販売が増加したほか、掃除用品やマスク、消毒液、体温計などの販売が増加した。

(資料: 中国経済産業局)

(2) 乗用車新車登録・販売台数

(前年同月(期)比%)

		2017年	2018年	2019年	2019年 7-9月	10-12月	2020年 1-3月	2020年 1月	2月	3月	4月
乗用車新車登録・販売台数	中国	6.6	1.5	▲4.0	3.9	▲19.3	▲9.1	▲12.8	▲9.1	▲6.8	▲29.8
	普通							▲7.4	▲13.0	▲18.3	▲32.8
	小型							▲14.4	▲4.4	2.8	▲15.5
	軽							▲15.1	▲9.4	▲4.1	▲36.7
	全国	5.8	0.1	▲2.0	7.4	▲16.0	▲10.1	▲12.1	▲9.9	▲9.0	▲30.4

(資料: 中国運輸局)

(3) 消費者物価指数

(前年同月(期)比%)

		2017年	2018年	2019年	2019年 7-9月	10-12月	2020年 1-3月	2020年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数	中国	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	▲0.1
[27年基準・総合(生鮮除く)]	全国	0.5	0.9	0.6	0.5	0.6	0.6	0.8	0.6	0.4	▲0.2

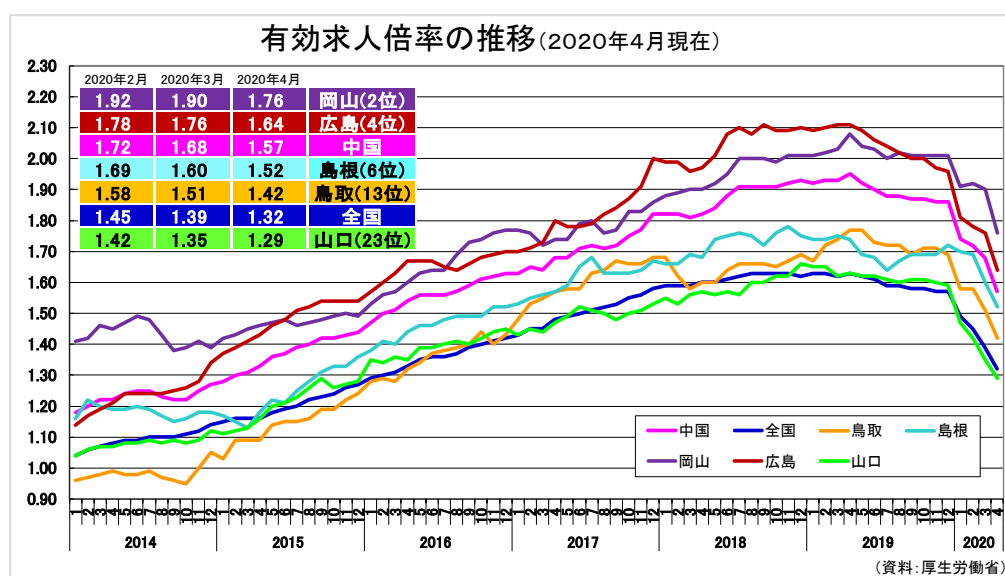
(資料: 総務省)

3. 雇用 ～ 有効求人倍率は低下、新規求人数は減少 ～

4月の有効求人倍率は1.57となり、前月から0.11ポイント低下と4か月連続で低下した。新規求人数は前月比▲18.0%と2か月連続で減少した。

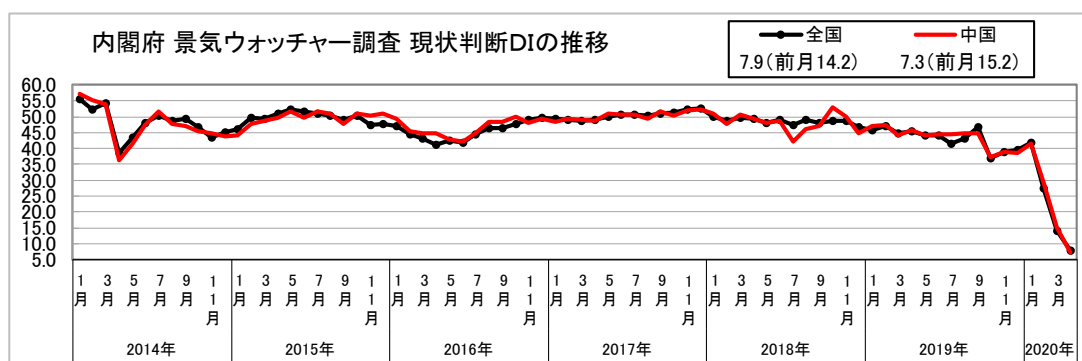
(季節調整値)※1		2017年	2018年	2019年	2019年 7-9月	10-12月	2020年 1-3月	2020年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	中国	1.71	1.87	1.90	1.88	1.86	1.72	1.74	1.72	1.68	1.57
	全国	1.50	1.61	1.60	1.59	1.57	1.44	1.49	1.45	1.39	1.32
新規求人倍率	中国	2.55	2.77	2.79	2.75	2.74	2.57	2.44	2.69	2.59	2.17
	全国	2.24	2.39	2.42	2.38	2.42	2.17	2.04	2.22	2.26	1.85
新規求人数 上段:人 下段:前期(月)比%	中国	68,824 5.3	72,127 4.8	71,073 ▲1.5	70,808 ▲1.9	69,849 ▲1.4	63,123 ▲9.6	61,577 ▲12.5	65,681 6.7	62,112 ▲5.4	50,923 ▲18.0
	全国	962,766 5.7	976,762 1.5	958,768 ▲1.8	958,364 ▲1.4	958,024 ▲0.0	842,037 ▲12.1	818,269 ▲15.5	876,116 7.1	831,726 ▲5.1	641,521 ▲22.9
完全失業率※2	中国	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	-	-	-	-
	全国	2.8	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6

(資料：厚生労働省、総務省)



4. 景況感 ～ 現状、先行きともに低下 ～

内閣府が5月13日に発表した景気ウォッチャー調査(令和2年4月)結果によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は7.3、前月差7.9ポイントの低下となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは14.9、同0.7ポイントの低下となった。景気の現状水準判断DIは10.6、同7.6ポイントの低下となった。



※1 年計は原数値。年、四半期は平均。2019年12月以前の数値は、2020年1月分公表時に新季節指数により改定。

※2 月次は季節調整値。

5. 貿易 ～ 輸出、輸入ともに減少 ～

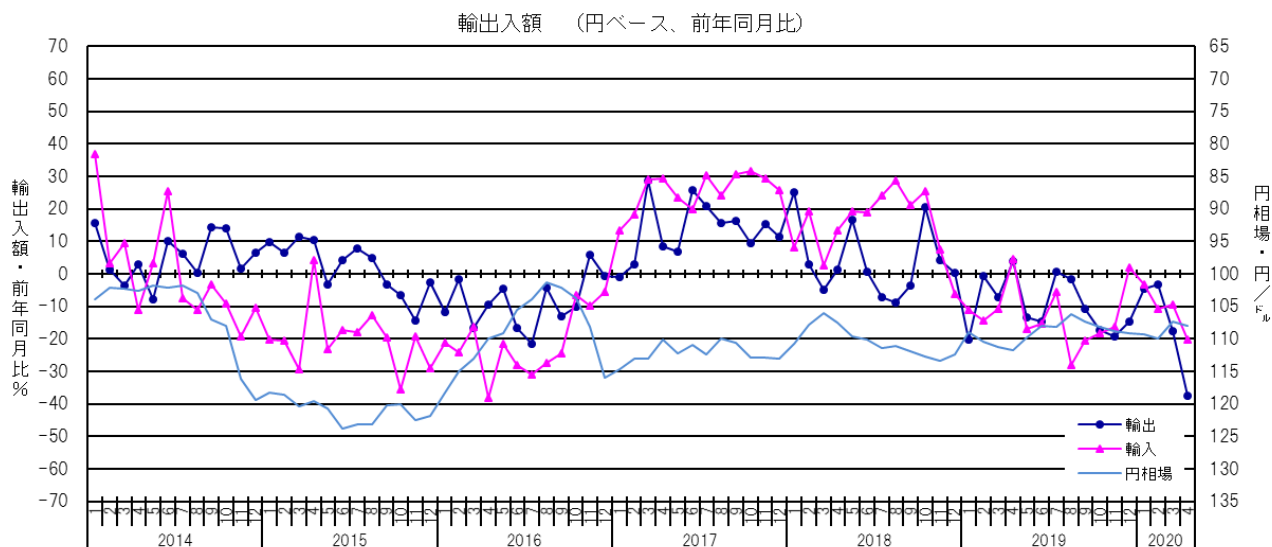
4月の輸出は、前年同月比▲37.5%と9か月連続で前年を下回った。品目別では、自動車、石油製品などが前年を下回った。地域別では、北米、西欧向けなどが前年を下回った。

4月の輸入は、前年同月比▲20.3%と4か月連続で前年を下回った。品目別では、原油及び粗油、石炭などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			2017年	2018年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年	
						7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
輸出	総合	中国地域	13.3	3.4	▲10.1	▲4.1	▲17.1	▲8.8	▲4.6	▲3.2	▲17.6	▲37.5
		全 国	11.8	4.1	▲5.6				▲2.6	▲1.0	▲11.7	▲21.9
		自動車(中国地域) ^{※3}	0.3	9.5	4.0				▲5.1	▲6.7	▲24.9	▲90.8
		鉄鋼(中国地域) ^{※3}	22.3	6.0	▲15.3				13.6	26.9	30.3	▲2.3
輸入	総合	中国地域	25.2	14.6	▲12.9	▲18.4	▲11.3	▲7.6	▲3.1	▲10.6	▲9.4	▲20.3
		全 国	14.1	9.7	▲5.0				▲3.6	▲13.9	▲5.0	▲7.1
		原粗油(中国地域) ^{※3}	28.9	30.1	▲27.2				▲5.0	▲17.6	▲35.1	▲30.1
		石炭(中国地域) ^{※3}	65.0	5.9	▲12.2				▲25.5	▲40.2	▲33.3	▲37.8
為替 ^{※4}		円/ドル	112.16	110.39	109.01	107.30	108.72	108.86	109.34	109.96	107.29	107.93

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値

※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～ 公共工事は増加、住宅建設は減少 ～

4月の公共工事請負金額は、国、県、市町村で前年を下回ったものの、独立行政法人等で前年を上回り、合計では前年同月比19.3%と3か月連続で前年を上回った。

4月の新設住宅着工戸数は、給与住宅で前年を上回ったものの、持家、貸家、分譲住宅で前年を下回り、合計では前年同月比▲24.1%と2か月ぶりに前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2017年度	2018年度	2019年度	2019年7-9月	10-12月	2020年1-3月	2020年1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	中国	▲7.1	9.9	18.6	36.6	11.5	4.0	▲10.4	2.5	12.9	19.3
	全国	▲4.3	1.2	6.8	12.2	4.3	7.1	9.6	▲5.4	12.9	3.2
新設住宅着工戸数	中国	4.3	▲2.8	▲7.0	▲4.4	▲4.2	▲18.8	▲24.1	▲31.8	3.3	▲24.1
	全国	▲2.8	0.7	▲7.3	▲5.4	▲9.4	▲9.9	▲10.1	▲12.3	▲7.6	▲12.9

(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、国土交通省)

7. 企業倒産 ～ 件数、負債総額ともに増加 ～

4月の企業倒産件数は41件で、前年同月比70.8%と8か月連続で前年を上回った。また、負債総額は96億500万円で、同225.6%と3か月連続で前年を上回った。

業種別にみると、サービス業他が13件と最も多く、次いで小売業が9件、建設業が7件などとなった。

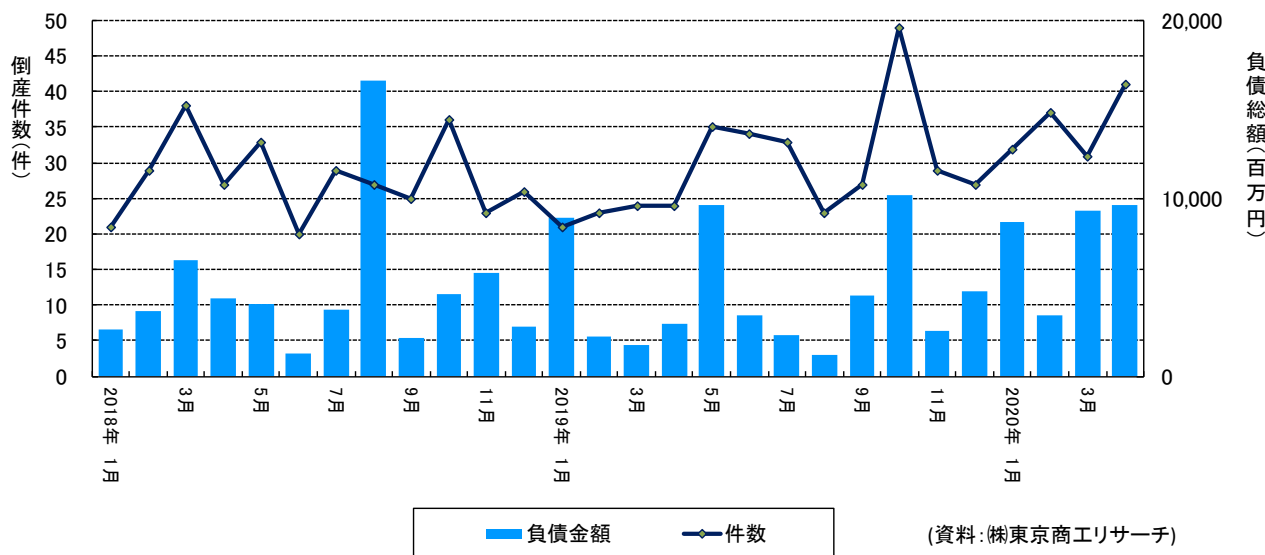
原因別にみると、販売不振が最も多かった。

(前年同月(期)比%)

		2017年	2018年	2019年	2019年7-9月	10-12月	2020年1-3月	2020年1月	2月	3月	4月
企業倒産件数	中国	▲4.9	0.9	4.5	2.5	23.5	47.1	52.4	60.9	29.2	70.8
	全国	▲0.5	▲2.0	1.8	8.2	6.8	12.9	16.1	10.7	11.8	15.2
負債総額	中国	11.5	▲47.5	▲6.5	▲64.2	32.6	66.7	▲2.1	53.3	430.9	225.6
	全国	57.8	▲53.1	▲4.2	▲29.8	14.7	▲34.4	▲25.9	▲63.4	9.1	35.6

(資料：㈱東京商工リサーチ)

中国地域倒産件数・負債総額推移



8. 設備投資 ～ 2019年度実績は前年度を上回る見込み ～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2020年3月調査)によると、2019年度の設備投資実績見込み(含む土地投資額)は製造業が前年度比7.0%、非製造業が同8.4%となり、全産業では同7.6%となった。

また、2020年度の計画では、製造業が前年度比▲6.9%、非製造業が同▲2.8%となり、全産業では同▲5.2%となった。

設備投資額(含む土地投資額)

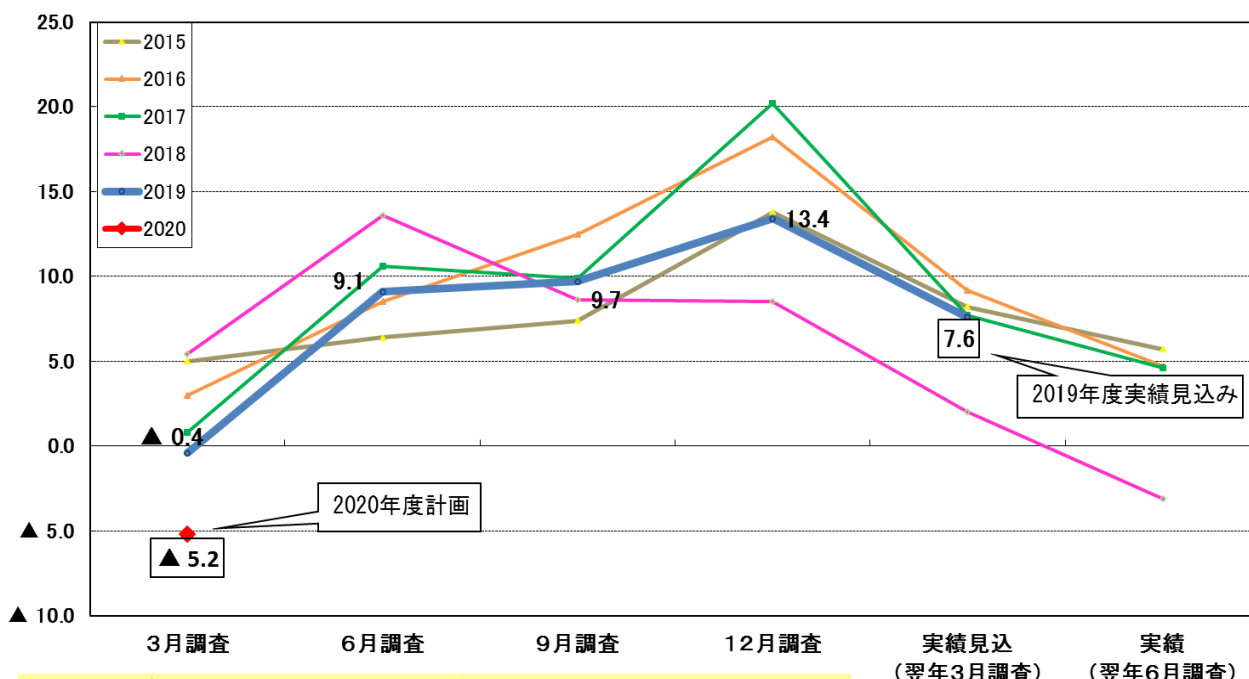
(前年度比%)

		2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績見込み	2020年度計画
中国	全産業	4.6	▲3.1	7.6	▲5.2
	製造業	5.4	▲4.1	7.0	▲6.9
	非製造業	3.3	▲1.5	8.4	▲2.8
全国	全産業	4.4	6.6	2.7	▲0.4
	製造業	6.3	8.6	4.1	2.4
	非製造業	3.4	5.4	1.9	▲2.0

(資料:日本銀行、同広島支店「企業短期経済観測調査結果」)

(前年度比%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域:全産業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを。

出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」